

ウクライナ戦争とロシアのアジア政策

堀内賢志

目次

- 1 はじめに
- 2 プーチン政権におけるアジア政策の展開
- 3 ウクライナ侵攻後のロシアとユーラシアの非欧米諸国
- 4 おわりに：ロシアの「弱体化」、「アジアへの従属」？

1 はじめに

2022年2月24日、ロシアの侵攻によって始まったウクライナ戦争は、今なお収束の目途が立っていない。これは明らかに国連憲章、国際法に違反した侵略行為である。実際、国連総会ではこれまでに4つのロシアへの非難決議が賛成多数で採択された⁽¹⁾。とはいえ、後に見るように、非欧米圏ではこれらの投票で棄権や不投票といった対応をする国々が多く見られた。とりわけ独立国家共同体（CIS）加盟国やアジア、中東⁽²⁾などのユーラシアの国々には、そうしたロシアに対するある種の宥和的態度が特徴的に見られる。ロシアは、プーチン政権の下で、欧米に偏重した対外関係への依存を脱却し、非欧米諸国、とりわけこうしたユーラシアの国々との連携、影響力を強化する取り組みを進めてきた。プーチンが欧米の反発を承知でウクライナへの侵攻を決断した背景の一つに、そうした「非欧米」への影響力と連携に対する期待があったと考えられる。本報告では、プーチン政権のアジア、ユーラシア政策を概観した上で、ウクライナ戦争下のそうした国々の対応やその背景について考えてみたい。

2 プーチン政権におけるアジア政策の展開

ロシアの国土は大半がアジアに属するが、人口や政治・経済的機能は欧州側に集中しており⁽³⁾、対外関係も伝統的に欧州との関係に偏ってきた。とはいえ、冷戦期のソ連はアジア、中東をはじめとする非欧米諸国と密接な関係を築いていた。1980年代から世界経済におけるアジア太平洋の地位が高まったことに伴い、ロシア極東地域の開発強化とアジア太平洋経済への統合を進めるという考え方が形成され、さらに、1990年代にロシアと欧米との軋轢が深まる中、欧米に偏らない「全方位外交」、欧米「一極支配」の打破、「多極世界」の実現が外交方針に掲げられるようになる。

プーチン政権はこれらを受け継ぎながら、その発足当初から、アジア太平洋との関係強化と極東地域の開発を通じて欧州偏重の対外関係から脱却するという方針を、より明確に打ち出していた。2000年5月に大統領に就任したプーチンは、同年11月に「ロシア：新たな東に向けた展望」と題された論文を発表し、「ロシアはいつも自国をユーラシアの国家だと感じてきた…アジア太平洋の国々とともに、経済的、政治的、およびその他の関係を強化する時がきたと考える」と書いた⁽⁴⁾。同年にプーチンが承認した別の文書でも、「(欧州・アジア間での) よりバランスのとれた国際協力の発展」、「我が国の政治・経済思考と社会的意識における過剰な欧米志向からの実質的な離脱の実現」、「自身の「ユーラシアの使命」を果たす」といった方針が打ち出された⁽⁵⁾。

実際、アジア諸国との関係強化の試みは、プーチン政権の発足当初から進められた。中国との「中露友好善隣協力条約」の締結(2001年7月)や領土問題の完全解決(2004年)、国家元首として初の北朝鮮の訪問(2000年7月)や「六者協議」(2003年～)への参加などは、その顕著な例である。日本に対しても、プーチンは当初から歯舞・色丹の引き渡しの「義務」を表明し、領土問題解決の姿勢を見せた。2003年発表の「エネルギー戦略」では、アジア太平洋地域向けのエネルギー資源輸出を大幅に拡大してゆく方針が打ち出された。

2006年11月には2012年APEC会議をロシア極東のウラジオストクで開催

する意向が表明され、12月の安全保障会議でロシア極東地域開発が国家的な優先課題に位置付けられた。2007年11月に極東地域の開発プログラムがロシア政府によって承認され、特にウラジオストクを「アジア太平洋地域におけるロシアの政治的・経済的影響力のセンター」にするためのサブプログラムに多額の国家財政が投入されることになる。

他方、CIS諸国を中心としたユーラシア諸国との連携枠組みが、やはり2000年代に大きく発展した。1990年代に中露と中央アジア諸国の国境交渉から形成された「上海ファイブ」は、2001年に上海協力機構(SCO)の形成に至った。SCOには2015年にインド、パキスタンが正式加盟したほか、多くのユーラシア諸国がオブザーバー国・パートナー国となり、欧州を除くユーラシア大陸を覆う国際機構に発展しつつある。ソ連崩壊後の旧ソ連諸国の安全保障枠組みから発展した集団安全保障条約機構(CSTO)は2003年に形成され、2007年にSCOと共同活動の合意を結んだ。また、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ3国による関税同盟条約が2007年に締結され、2010年に運用が開始された。これは2015年、「ユーラシア経済連合」に発展する。

プーチンは、2008年に大統領を退き首相となった後、2012年5月に大統領に再登板し、それとともにそのアジア政策に再度拍車がかかる。「極東開発省」が創設され、同年9月には念願のウラジオストクAPEC会議を実現し、「アジア太平洋のロシア」が内外にアピールされた。他方、このプーチンの大統領復帰を前に、NATOの東方拡大、中東における「アラブの春」、ロシア国内における反プーチンデモの高揚といった出来事が続いたこともあり、プーチン復帰後のアジア政策は、反欧米・反リベラリズムの傾向を強めることになる。「西洋が世界政治・経済で優位を占める可能性は低下し続けている。力と発展の世界的なポテンシャルの分散、その東方への、何よりアジア太平洋地域への転回が起こっている」⁽⁶⁾という認識が示され、「伝統的な価値観の「上からの」破壊」、「より進歩的と言われる発展モデルを他の国々に押し付ける試み」といった、欧米によるリベラル・デモクラシーの「押し付け」への反発が示された。その一方、「ロシアの太平洋に向けた転回、わが国の東部地域全体のダイナミ

ックな発展は、我々にとって、経済における新たな可能性、新たな地平を開くだけでなく、積極的な対外政策を進めるためのさらなる手段をももたらす」とし、「シベリア・極東の発展という目標。これは21世紀全体を通じた我々の国家的な優先事項である」と宣言した⁽⁷⁾。こうした方針が、「東方シフト」と呼ばれるようになる。

この傾向が、2014年以降いっそう加速する。同年2月のウクライナにおける親ロシア政権崩壊、3月のロシアによるクリミア併合、欧米による対ロシア制裁といった流れを受け、5月のプーチン訪中時に中国への長期天然ガス供給契約が締結され、中露の緊密化がアピールされた。これ以後、エネルギーや軍事をはじめとする領域で中露の協力は一段と深化する。ロシアの輸出入額の地域別シェアを2013年と2021年で比較すると、欧州・北米を合計したシェアは、輸出が62.6%から49.8%へ、輸入が55.6%から43.4%へと低下する一方、CIS・アジア・中東を合計したシェアは、輸出が34.3%から44.5%へ、輸入が39.8%から52.1%へと増大した⁽⁸⁾。とりわけ中国との輸出入増大が顕著であった。貿易の脱欧米とユーラシアシフトが進んだことがわかる。

2016年頃から、ロシアは「大ユーラシア・パートナーシップ」という地域連携を提唱するようになる。これは、直接的には2015年1月に発足したユーラシア経済連合(EAEU)を核としながら、SCOや東南アジア諸国連合(ASEAN)などとの「統合の統合」による地域連携を形成していく考え方である。EAEU加盟国はロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの旧ソ連5カ国であるが、ベトナム、シンガポールをはじめユーラシア諸国とのFTA網を形成しつつある。こうした経済的な連携のみならず、先述のようなSCOの拡大やCSTOとの連携のような政治的・軍事的連携、さらにエネルギー資源供給インフラや輸送インフラの整備、武器輸出・軍事協力のネットワーク形成、また朝鮮半島問題への関与、米国の軍事的プレゼンスが低下したアフガニスタンやシリアを中心とする中東への関与なども、ユーラシアにおけるロシアの影響力拡大の手段として見ることができる。さらに、中国とその周辺国との対立においてロシアが仲介者としての役割を果たすことで、地域におけるプレ

ゼンスを高めることも意図されていた。

3 ウクライナ侵攻後のロシアとユーラシアの非欧米諸国

こうしたユーラシアの非欧米諸国がウクライナ侵攻後にとった姿勢を見れば、確かにそこには欧米とは異なった、ロシアにより宥和的な傾向がみられる。

先述の通り、国連総会ではウクライナ戦争に関連してロシアを非難した4つの決議が採択されている。2022年3月2日には「ロシアを非難し軍事行動の即時停止を求める」決議(①)、3月24日には「ロシアの責任と人道状況の改善を求める」決議(②)が採択され、ブチャにおける虐殺が明らかになった後の4月7日には国連人権理事会におけるロシアの理事国資格の停止を求める決議(③)が採択された。さらに9月にロシアがウクライナの4州の併合を一方的に宣言したことを受け、10月12日にはこれを違法・無効とする決議(④)が採択された。このうち①、②、④は、193の国連加盟国のうち140～143カ国、全体の7割以上の圧倒的賛成で採択された。③の決議は、単なるロシアへの非難ではなく実効的な措置を伴うこともあり、76カ国が棄権・不投票を選び、賛成は93カ国と、全体の半数を若干下回った。

他方、これらの投票結果を地域別に分類し、アジアとCIS加盟国をあわせて33カ国で見ると、①、②、④に賛成したのは半数に満たない15カ国にとどまり、棄権・不投票も15カ国にのぼった。③に賛成したのは6カ国に過ぎない。また、中東15カ国で見ると、①、②、④では8割以上にあたる12～13カ国が賛成したが、逆に③では約4分の3にあたる11カ国が棄権・不投票だった。さらに、SCO加盟国・オブザーバー国12カ国で見れば、賛成票を投じたのはオブザーバー国のアフガニスタンのみ(③では不投票)、EAEU加盟国・オブザーバー国8カ国ではモルドバのみである。

ロシアからのエネルギー資源輸入に関しては、2月以来、欧州諸国や米国、日本、韓国、台湾などが輸入を減少させた。特にロシアの化石燃料の主要な輸入者であったEUは、これを段階的に減少させる方針で合意し、石炭は8月か

ら禁輸を開始、石油も2022年末までに9割削減することとされた。これに対し、中国やトルコなどはロシアからの輸入を維持しており、また、インドがロシアからの大量の原油輸入を急増させたほか、エジプトやアラブ首長国連邦といった国々がロシアからの原油輸入を増やしている⁽⁹⁾。

こうした非欧米諸国には、それぞれロシアに宥和的な態度を取る理由がある。中国にとって欧米との対抗上ロシアとの関係は依然重要であり、一方インド、ベトナムといった中国と緊張関係にある国々も、アジアにおける中国の影響力が強まる中、ロシア・カードが重みを持ち続けることを必要としている。米国の関与が低下した中央アジアや中東における安定要因としても、ロシアのプレゼンスが求められている。中東産油国は「OPEC プラス」における協力相手としてロシアを重視し、また米国を中東にひきつけるための駆け引き、取り引きのためにロシアとの関係を利用している面もある。資源供給国としてのロシアはやはり重要であり、資源高の中で割安となったロシア産石油への需要が増大した。インド、中国、エジプト、ベトナムをはじめとする国々にとっては兵器輸入、軍事協力の面でロシアは重要である。さらに、欧米による民主主義、リベラリズムの押し付けに対するロシアの反発や、「欧米一極支配の打破」、「世界の多極化」という主張も、人権や民主主義に関して欧米から非難を受けがちなユーラシアの非欧米諸国にとって共感できるものである⁽¹⁰⁾。

非欧米諸国におけるロシアへの「共感」は、為政者のレベルにだけ存在するわけではない。2022年4月に世界27カ国で行われた世論調査の結果を見ると、たとえば「(自国は)ロシアに対してさらなる経済制裁を実施すべき」という主張について、賛成の答えが多かったのはイギリス(75%)、オランダ(72%)、ポーランド(70%)、スウェーデン(69%)、カナダ(67%)、オーストラリア(64%)、ドイツ(62%)、フランス(62%)、米国(62%)、韓国(62%)、日本(61%)であり、逆に少なかったのは、トルコ(23%)、コロンビア(28%)、マレーシア(29%)、サウジアラビア(30%)、イスラエル(31%)、ハンガリー(32%)、メキシコ(32%)、ペルー(33%)、ブラジル(35%)、アルゼンチン(36%)、チリ(39%)、インド(40%)、南アフリカ(40%)などであった⁽¹¹⁾。欧米や日

韓の世論がロシアに強硬であるのに対し、アジア、中東、南米などの非欧米諸国の世論がロシアに宥和的であることがわかる。

4 おわりに：ロシアの「弱体化」、 「アジアへの従属」？

プーチンの「東方志向」の背景には、欧州とアジアにまたがるユーラシア大國としてのロシアの地政学的特性が、自国の経済発展のみならず政治・外交的な影響力強化の源泉になるという認識があった。プーチン政権の下、そうしたポテンシャルの実現に向けた取り組みが着実に続けられた。それは欧米との対立と不信感が深まる中で反欧米、反リベラリズム的な傾向を強めながら、東方シフト、大ユーラシアといった政策を形成した。現時点から見れば、それはウクライナへの侵攻に向けた布石の一つであったようにも見える。侵攻後にユーラシアの非欧米諸国に見られたロシアへの宥和的な態度は、そうしたロシアの思惑通りになった面がある。

とはいえ、そうした非欧米諸国も決して「親ロシア」ではない。国連決議での対応も、あくまで棄権や不投票といった中立的立場であり、「宥和的」と見える態度も、国際政治上の有利な立場を得ることや安価な資源の調達といった思惑からとられた便宜的なものであろう。

しかも、ロシアの影響力は明らかに低下しつつある。カザフスタンのトカエフ大統領はドネツク・ルガンスクの「独立」を認めないと明言し、旧ソ連圏内各地の紛争の再燃にロシアは対応できていない。最も密接であった旧ソ連諸国へのロシアのリーダーシップは揺らぎつつあり、CSTOの有効性にも疑問符が付されている。2022年9月に行われたSCO首脳会議では、中国の習近平主席やインドのモディ首相をはじめ、ロシアから距離を置く態度が目立った。中国やインドなどによるロシアからの石油輸入も、何より国際的な資源高の中でロシアが大幅に値下げした結果割安になったからにすぎない。アジアへの石油・天然ガス輸出を増大させるためのパイプラインやLNGプラントといったインフラの増設、生産の維持・増大のための技術・資本の調達も今後いっそう困難

にならざるを得ず、欧州などへの輸出減を埋め合わせることは難しい。欧米と決定的に対立したロシアは、むしろユーラシアの国々、とりわけ中国との関係に依存を深めながら、その地位と国力を低下させつつあるように思われる。

* 本稿は、2022年11月11日に行われたシンポジウムでの講演内容を、当日話すことのできなかった内容も含め、再構成したものである。

注

- (1) これらの記述は、シンポジウムが開催された2022年11月11日時点のものである。シンポジウム開催後の2022年11月14日に、5つ目のロシア非難決議として、ロシアに戦争の損害賠償を求める決議が94カ国の賛成（反対14カ国、棄権73カ国、不投票12カ国）で採択されている。
- (2) 本報告では、アジア、中東、欧州といった地域に含まれる国は、基本的に日本外務省ウェブサイトの分類に従った。ただし、それによればかつてソビエト連邦を構成した15カ国はすべて「欧州」に分類されているが、ここではCISの10カ国を「欧州」から除外した。CISは、ソビエト連邦解体後に旧ソ連諸国によって形成されたが、バルト三国は当初から参加せず、ジョージア、ウクライナも脱退している。準加盟国であるトルクメニスタンはここでは「CIS諸国」に含んでいる。
- (3) ロシアの国土は、一般にウラル山脈を境にして欧州部とアジア部に分けられている。
- (4) Vladimir Putin, “Rossiia: novye vostochnye perspektivy (ロシア：新たな東への展望),” 9 November, 2000. <<http://kremlin.ru/events/president/transcripts/21132>> 以下、ウェブサイト上の文書は2022年11月20日時点で掲載を確認している。
- (5) “Kontsepsiia Uchastiia Rossii v Forume ‘Aziatsko-Tikhookeanskoe ekonomicheskoe sotrudnichestvo’ (ATES) (「アジア太平洋経済協力」(APEC) フォーラムにおけるロシアの参加のコンセプト),” I. D. Ivanov and M. L. Titarenko eds., *Rossiia v ATEs i v ATR*, IDV RAN, 2001, pp.5-8.
- (6) “Kontsepsiia vneshnei politiki Rossiiskoi Federatsii (ロシア連邦対外政策のコンセプト),” 12 February 2013. <<https://legalacts.ru/doc/kontsepsiija-vneshnei-politiki-rossiiskoi-federatsii-utv-prezidentom/>>
- (7) “Poslanie Prezidenta Federal’nomu Sobraniuu (連邦議会への大統領教書),” 12 December

2013. <<http://kremlin.ru/events/president/news/19825>>
- (8) ロシア税関ウェブサイトのデータを参照。<<http://customs.ru/statistic>>
 - (9) CREA, “Financing Putin’s war: Fossil fuel exports from Russia in the first six months of the invasion of Ukraine,” CREA, 6 September 2022. <<https://energyandcleanair.org/publication/financing-putins-war-fossil-fuel-exports-from-russia-in-the-first-six-months-of-the-invasion-of-ukraine/>>
 - (10) 特に中東諸国の思惑に関しては、池内恵「ロシア・ウクライナ戦争をめぐる中東諸国の外交―「親米中立」の立ち位置と「多極世界」の希求」(池内恵ほか編『ウクライナ戦争と世界の行方』東京大学出版会, 2022年, 107～126頁)を参照。
 - (11) Ipsos, “The World’s Response to the War in Ukraine,” Ipsos, April 2022. <<https://www.ipsos.com/ja-jp/war-in-ukraine-april-2022>>